損　益　計　算　書

（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	525	**（経常収益）**	10,850
一般管理費	13	取得株式等事業収入	
事業外費用	512	取得株式等配当金	10,849
借入金利息	511	事業外収益	0
機構債事務費	0		
（特別損失）			
固定資産売却損	0		
（当期利益金）	10,325		
合計	10,850	**合計**	10,850

㈱１．当期利益金10,325百万円は、預金保険法施行規則（昭和46年大蔵省令第28号）第３条の規定により、次期の積立金として整理する。

２．各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　０百万円

また、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　　８年～18年

その他　３年～20年

３．引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

金融再生勘定

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	4,032	**（流動負債）**	545,696
現金・預金	101	短期借入金	195,400
預け金	1,164	預金保険機構債（１年内償還）	350,000
有価証券	2,019	機構債発行差額（１年内償還）	2
仮払金	12	未払金	120
前払費用	45	未払費用	148
未収収益	460	前受収益	25
未収金	228	**（固定負債）**	1,300,018
（固定資産）	1,579,678	預金保険機構債	1,300,000
資産買取事業資産	1,575,567	機構債発行差額	△　11
買取資産	1,597,403	退職給与引当金	29
貸倒引当金	△　21,835	**（負債合計）**	1,845,714
有形固定資産	10	**（欠損金）**	△　262,003
建物	9	繰越欠損金	△　273,770
工具・器具・備品	1	当期未処分利益	11,766
無形固定資産	0	**（純資産合計）**	△　262,003
投資その他の資産			
特定協定銀行貸付金	4,100		
資産合計	1,583,711	**負債・純資産合計**	1,583,711

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	34,402	**（経常収益）**	46,169
資産買取事業費	4,419	資産買取事業収入	16,885
買取資産損	4,272	買取資産収入	16,422
買取資産事務費	102	買取資産益	462
管理回収業務委託費	43	特定協定銀行納付金収入	3,549
一般管理費	390	特定協定銀行貸付金利息収入	24
貸倒引当金繰入	21,835	貸倒引当金戻入	25,705
事業外費用	7,756	事業外収益	3
借入金利息	225		
機構債利息	6,567		
機構債事務費	962		
（特別損失）	0		
固定資産売却損	0		
固定資産除却損	0		
（当期利益金）	11,766		
合計	46,169	**合計**	46,169